# 関東

本社編集局
〒101-0054
東京都千代田区神田錦町3-13-7 名古路ビル本館
電話 03-3259-8721
FAX 03-3259-8729
info@kensetsunews.com

北関東支局
〒338-0001
さいたま市中央区上落合9-13-6 大澤ビル
電話 048-858-1017
FAX 048-858-1019
kitakanto@kensetsunews.com

横浜支局
〒231-0005
横浜市中区本町3-24 本町中央ビル
電話 045-201-4778
FAX 045-201-4779
yokohama@kensetsunews.com

東関東支局
〒260-0016
千葉市中央区栄町36-10 甲南アセット千葉中央ビル
電話 043-224-2581
FAX 043-224-2422
e_kanto@kensetsunews.com

## 都内自治体に広がる脱炭素

### 新宿区・北区 ゼロカーボン表明

「脱炭素」を見据えた動きが都内自治体に広がり始めている。新宿区は環境の日の6月5日、ゼロカーボンシティー実現を目指すと表明した。$CO_2$排出量削減に向け、2022年度に区有施設の基本方針を策定すると同時に、都市再開発制度改正による民間施設の誘導を目指す。北区も24日にゼロカーボンシティーを目指すと表明し、22年度改定予定の環境基本計画で新たな目標を提示する。都内で最も$CO_2$排出量が多い港区は今月、新たな削減目標を掲げる低炭素まちづくり計画を公表した。稲城市は、自治体新電力会社立ち上げに向けた検討に着手する方針を打ち出した。実現すれば都内自治体初になるという。

「牛込保健センター等複合施設の建て替えで事例を示し、未着手だった民生部門も工夫できることを伝えていきたい」。新宿区の吉住健一区長は今月初めの定例会見でこう述べ、民間事業者も巻き込んだオール新宿で脱炭素施策を展開する方針を強調した。

区有施設の基本方針は、リーディングケースに位置付ける牛込保健センター等複合施設建設工事で採用した環境施策を参考にまとめる。環境に配慮した電力調達や建て替え時の方策などを盛り込む。民間施設誘導に当たっては、再開発事業の補助金交付の際にZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）を義務化するなどの仕組みを想定する。

北区は、6月区議会で「ゼロカーボンシティ宣言」が全会一致で可決されたことを踏まえ、脱炭素に向けた施策を強化・充実する。改定する環境基本計画の中で、温室効果ガス排出量を30年度までに13年度比で26％削減することを目指す現行計画の目標値を引き上げる。30年度までを集中期間に位置付け、区や事業者が取り組む施策のロードマップを示す。全国の自治体や企業との広域的連携も視野に入れる。

港区は、21―30年度を計画期間とする低炭素まちづくり計画を策定、13年度比で$CO_2$排出量を40％削減する目標を掲げた。建築物のエネルギー負荷低減を指導・誘導すると同時に、老朽建築物の面的な建て替えを促す。駐車場の集約や計画的な道路整備により、自動車からの$CO_2$排出量も削減する。

区初のZEBReady認証を取得した新宿区牛込保健センター等複合施設の完成イメージ

### 稲城が市営電力会社を検討

稲城市で検討が進む自治体新電力会社は、同市を含む4市で構成する多摩川衛生組合が運営するごみ焼却施設（クリーンセンター多摩川）の電力活用を想定する。高橋勝浩市長は「50年カーボンニュートラル実現に向けて市の事業だけで$CO_2$削減が難しい中、1つの手法として検討したい。固定価格買取制度終了後の卒FITとして自家発電の有効活用も考えたい」と見据える。7日の定例会見では「会社設立のめどが立っているわけではない」としつつも、「組合を構成する市と協議している」と実現に向け検討が進んでいることを明らかにした。検討支援はパシフィックコンサルタンツが担当する。

## 都財務局

### 2日まで3件受付

### 調節池の事業費試算など

東京都財務局は29日、「境川上流部における調節池基本検討委託（その2）」「目黒川流域における調節池基本検討委託（その2）」「神田川における調節池基礎調査委託（その2）」の希望制指名競争入札3件を公告した。いずれも7月2日まで希望申請を受け付ける。21日に開札する。履行期限は2022年2月28日。

いずれも、近年都内で多発している局所的な豪雨に備える調節池整備の一環となる。過去に実施した基本検討や調査の結果を踏まえ、調節池の維持管理施設の基本検討や概算事業費の算出などを委託する。

境川では町田市木曽西（中里橋下流）～同根岸（根岸橋）の区間に約24万立方㍍の調節池の整備を想定している。施設の基本構造のほか、排水や換気、監視制御など維持管理に必要な施設・設備の配置も検討する。施設全体の運用方法も整理し、全体事業費や工種ごとの事業費を算出する。

目黒川では、北沢川（宮前橋～二級終点）で約13万2000立方㍍、烏山川（若林橋～梶山橋）で28万3000立方㍍、蛇崩川（駒留橋～二級終点）で約5万7000立方㍍の調節池を計画している。

神田川の対象区間は、新宿区西早稲田3（高戸橋）～文京区目白台1（駒塚橋）。16年の神田川流域河川整備計画には、約30万9000立方㍍の調節池整備を盛り込んでいる。

これまでの調査で絞り込んだ整備候補地2カ所について、主要施設の概略配置なども検討する。

## 都住宅政策本部

### アークポイントに決定

### 団地建替計画検討調査

東京都住宅政策本部は、都営住宅団地建替基本計画等策定のための調査委託（足立区南花畑五丁目地区）を希望制指名競争入札した結果、337万円（税別）でアークポイントに決めた。履行期限は2022年3月11日。

足立区にある都営住宅、保木間第5アパートと南花畑五丁目アパートの建て替えに向けて都市計画の変更内容などを検討する。

委託では、一団地の住宅施設の指定廃止や地区計画の策定、都市計画変更などに必要な調査や検討を進める。同区との協議を踏まえ、既にまとまっている建て替え基本計画の素案も一部見直すほか、スケジュール案なども計画案に盛り込む方針だ。

保木間第5アパートは、足立区南花畑5の約5・1㌶に立地しており、RC造の集合住宅22棟計824戸で構成する。隣接する南花畑アパートは、RC造5棟の集合住宅で住戸数は81戸。

ともに老朽化が進んでいることから建て替えを検討している。

## 支店長席

### 地元企業への営業を深耕

大成建設関東支店長　浅田 佳之（あさだ よしゆき）氏

「『顧客志向に基づいた企業活動を実践し、強固な事業基盤を築く』をテーマに掲げている。社員には、自分の仕事が顧客や世の中に貢献しているという矜持を持ってほしい」と語る。

埼玉、栃木、群馬の各県を所管する関東支店として「特に地元企業への営業を深耕していきたい。建設投資が減少する見通しの中、リニューアル工事や、地域の新規顧客の開拓に力を入れ、安定的な受注確保を目指す」考えだ。

3県は「陸（道路）、空（空港）、海（港湾）の3つがそろう東京や千葉に比べ、インフラ関連の受注機会に制約がある」とみる。その分、「地元に本社がある企業を深耕し、営業の幅を広げたい。製造業や食品工場、物流、医療などに積極的に挑戦する」と話す。

大宮駅周辺では「大宮駅前大門一丁目中地区の市街地再開発事業に事業協力者として参画しており、今後は旧大宮区役所周辺も含め期待が持てる」と見据える。

新型コロナウイルス感染症の影響は「設備投資が先送りされたが、需要そのものがなくなったわけではない。ただ、市場回復が遅れている分野もあるので、予断を許さない」と気を引き締める。

1986年3月東北大工学部建築学科卒後、同年4月大成建設入社。病院新築工事の作業所長を皮切りに、多くの現場の作業所長、工事長を務めた後、関東支店営業部部長、同部統括営業部長などを経て4月から現職。座右の銘は荀子の『躬して苦しまず、憂えて心衰えず』。趣味は社寺建築巡り。札幌市出身、58歳。

## 整備局

### 昭和記念公園昭島口エリア再整備

### 隣接地も一体利用の声

### 来年度以降に事業者公募

関東地方整備局国営昭和記念公園事務所は29日、同公園昭島口エリア官民連携事業の実施に向けたマーケットサウンディング調査結果と同結果を踏まえた再整備方針中間とりまとめ（案）を公表した。公園に隣接する関東財務局所有の環境保全用地を「一体的に利用したい」とする意見もあった。事業手法は現段階でPark―PFI（公募設置管理制度）やPFI方式などの組み合わせを想定する。2022年度以降に事業者を公募する予定だ。

事業説明会に26社、個別対話に17社が参加した。

対象は、老朽化が進行しているレインボープールや未供用の残堀川調節池跡地などを含む「昭島口周辺エリア」で、面積は最大約28㌶となる。これに加え、環境保全用地（保護区域、南西側緩衝地帯、南側緩衝地帯）約10㌶の一体利用も視野に入れて調査した。

参加者からは同用地について「駐車場、自然観察アクティビティーとして一体的に利用したい」「周辺のまちづくりによる需要を踏まえた検討が必要」などの意見が寄せられた。提案によっては用途変更などが必要になることから、今後は東京都や関東財務局などと調整する可能性もありそうだ。

調査では、現時点で代表企業や事業統括的な役割で参画を視野に入れている企業が複数あることを確認した。

プールエリアは現在の規模を存続するのは難しいとの意見が多く、プールの規模縮小か他施設（温浴機能、子どもの遊び場、プール以外の水景施設など）としての活用提案があった。残堀川調整池跡地はバーベキューガーデンと一体的に活用し、キャンプ、グランピング、バーベキューなどで活用する提案が寄せられた。

事業手法や事業期間はPFI方式で30年間、Park―PFI方式で20年間など、長期間を希望する提案を確認した。

## 大田区

### 8月にも提案競技

### 田園調布小基本設計

東京都大田区は、改築を計画する田園調布小学校の基本設計業務を8月にもプロポーザル方式で公告する。6月補正予算に基本設計費4869万円を計上した。2022年度までに基本設計、23年度までに実施設計をまとめ、24年度の着工を目指す。

老朽化が進む田園調布小学校は、公共施設を複合化せず、校舎のみを全面改築する。18年度に策定した基本構想・基本計画によると、耐久性の高い校舎を基本方針に、ユニバーサルデザインや災害時の防災拠点機能の確保に努める。東側校舎の屋上にはプールを置き、グラウンドは敷地西側に設ける。策定支援業務は建設技術研究所が担当した。1961年竣工の既存施設は、RC造3階建て延べ6259平方㍍。所在地は田園調布2―31の敷地8456平方㍍。区有施設の中でも学校教育系施設は特に老朽化が進行しており、築40年以上を経過した施設は全体の約76％を占め、計画的な施設更新が求められている。21年度は13校の整備を進めるとともに、荻中小学校、中荻中学校の2校で改築に向けた事前調査を進めている。

## 首都高速

### パシコンを特定

### 都心環状線計画検討

首都高速道路会社は、「（修）都心環状線（銀座・京橋出入口付近）の更新における沿道開発との一体的整備に係る構造及び施工計画検討」の公募型プロポーザルを実施した結果、パシフィックコンサルタンツを特定した。契約金額は5500万円（税別、以下同）。参考業務規模は5510万円、調査基準価格は4384万6260円だった。同者のほか、千代田コンサルタントが提案した。

概要は、銀座・京橋出入口付近の更新に必要な跨道橋架け替えや擁壁更新の構造・施工計画検討。周辺の都市再生事業と連携した計画を立案する。履行期間は2022年6月23日まで。

## 来月30日まで受付

### 東京航空局の東西地下通路内装解体

東京航空局は29日、WTO対象の東京国際空港東西地下連絡通路内装解体工事の総合評価一般競争入札を公告した。発注者指定の週休2日促進工事となる。参加申請などの受け付けは7月30日まで。10月4日に開札する。

参加資格は建築工事業の有資格者で、経営事項評価点数1200点以上による単体企業または2―3社JVなど。

同工事では、地下通路躯体の抜本改修に向けて内装などを撤去する。構造物の規模はRC一部S造地下1階地上3階建て延べ4386平方㍍で、設備を含めて建築内装を解体する。工期は2023年3月31日まで。工事場所は東京都大田区の東京国際空港内。

## 日本道路、金杉建設らが講義

### 現場のノウハウを直接伝授

栗本係長

小俣次長

関東地方整備局は29日、インフラDX（デジタルトランスフォーメーション）推進に向けた初の取り組みとして「ICT施工Webセミナー」を開いた。同局ICTアドバイザーとなる施工業者やソフトベンダーが講師となり、現場のノウハウなどを直接伝授した。18都府県から計420人の参加申し込みがあった。

ICT土工の3次元データの作成・加工などができる人材の育成を目的に、ICT施工の入門者向けセミナーとして開いた。導入検討などに役立ててもらう考えだ。業種別では、施工会社183人、発注者97人、コンサルタント81人、測量23人、販売・リース16人、その他20人が参加した。

午前の部では、日本道路の栗本愛東京技術センター係長が「道路土工における3次元計測を内製化として行い効率化」、金杉建設（埼玉県春日部市）の小俣陽平工事管理本部次長（i―Construction推進室長）が「河川土工における3次元計測から計測データの作成、内製化の取組状況」と題して講義した。

栗本係長は「精度良く現場を仕上げるためにICTは必要な技術。3次元データを作成する人と現場で実際に施工する人が意思疎通することで利用率が上がる」と社内導入のポイントを話した。

小俣次長は「ICTを広めた方が建設業界の発展につながる。簡単なところから始めると現場も把握できる。現場で実践をすることで伸びていくか。どうやって使うかは自分次第だ」とICTのポテンシャルを強調した。

午後の部では、福井コンピュータと建設システムがTLS（地上型レーザースキャナー）によるデータ処理方法などについて説明した。

整備局は、今回のセミナー以降もテーマを変えながら継続的にセミナーを開く予定だ。ICT施工の地方公共団体への普及が課題となっているため、小規模土工などをテーマにする考えもある。

整備局初　ICT施工Webセミナー

### 18都府県から参加申し込み420人

## 建設業は最多19件

### 東京労働局・20年度の管内送検状況

東京労働局は29日、2020年度の管内送検状況をまとめた。20年度は前年度比30件増の70件の司法事件を東京地方検察庁に送検した。うち、建設業は主要8業種の中で最も多い19件だった。前年度から6件増となった。全送検数の27・1％を建設業が占めている。

各種の危険防止措置違反など、労働安全衛生法違反による送検が増加した。同日の記者会見で土田浩史局長は「過去10年間で2番目に多い送検数になった」と述べた。

安衛法違反で送検したのは36件で、危険防止措置違反が19件、労災隠しが4件あった。危険防止措置違反のうち14件は墜落・転落災害に関する違反だった。

建設業の安衛法違反による送検は18件。内訳は危険防止措置違反7件、作業主任者選任などの違反と就業制限違反が各2件、労災隠し1件。一酸化炭素中毒や元方規制違反など、そのほかの違反は6件あった。危険防止措置違反の7件は、すべてが墜落・転落災害に関する違反となっていた。

労働基準法や最低賃金法違反による送検は34件。内訳は賃金・退職金不払いが16件、割増賃金不払いが8件など。建設業では賃金・退職金不払いが1件あった。

## 東京労働局

### 熱中症対策を強化

### 7月は重点取組み期間

東京労働局は29日、「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」の重点取り組み期間となる7月に熱中症予防対策を強化すると発表した。建設業で急増している死亡災害の撲滅に向けた集中的取り組みの「Safe Work TOKYO建設死亡災害緊急対策」の一環で実施する、土田浩史局長による建設現場の安全衛生パトロールでは、墜落・転落災害防止措置などの対策とともに、現場での熱中症予防対策も確認する。7日に長谷工コーポレーションが東京都豊島区で共同住宅・店舗を施工する（仮称）高田プロジェクト計画新築工事の現場をパトロールする。

8日には東京都千代田区の日本教育会館で、「職場における熱中症予防対策会議」も開く。会議の場で、熱中症発生件数が多い建設業や警備業、ビルメンテナンス業などの関係団体に対し、熱中症予防対策の強化を求める要請文書を手渡す。会議に参加するのは東京建設業協会、東京ビルメンテナンス協会、建設業労働災害防止協会東京都支部など8団体。

このほか、熱中症予防対策のウェブセミナーを1日から開くほか、労働基準監督署が対策の周知指導や広報活動を集中的に実施する。

29日の会見で土田浩史局長は「建設業や警備業などは熱中症の発生が多い。対策を徹底してほしい」と呼び掛けた。

## 本社ビル売却 正式検討

### 電通 譲渡益約890億を見込む

電通グループは29日、東京・汐留にある電通本社ビルの売却検討を、取締役会で決議したと発表した。譲渡・賃借（セール・アンド・リースバック）取り引きを実施する方針で、28日に購入希望者から意向表明書の提出を受けた。

売却先候補は非公表だが、譲渡益には約890億円を見込んでいる。予定どおりに取り引きが成立した場合は、2021年12月期決算に譲渡益を計上する。実際の売却価格も明らかになっていないが、現時点の帳簿価額は約1,790億円で、最低でも約2,680億円となる計算だ。

電通本社ビル（港区東新橋1―8―1）は、敷地面積が1万7,244平方㍍、建物規模がSRC・S造地下5階地上48階建て延べ23万1,701平方㍍。売却で得た資金は財務体質の強化や成長分野への投資などに充てる。

電通グループはコロナ禍に即応し、テレワークなどニューノーマルにおける多様な働き方を強力に推進してきた。賃借への移行後も執務・共有スペースを新しい働き方に適した設計のもとに配置し、効率的に働ける環境を整える。